宮崎労働局　　Press Release

宮崎労働局発表
平成30年4月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部　　長　山下　拓志
職業安定課長　花田　良和
地方労働市場情報官　岩下　利男
（代表電話）0985（38）8823

報道関係者　各位

雇用失業情勢（平成30年3月分）

平成30年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1．50倍と前月より0．01ポイント上昇。
有効求人倍率は、33ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0．93倍と前年同月より0．16ポイント上昇。
　雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

・平成30年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.50倍となった。
・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比（原数値）で6.0%減（84ヶ月連続）
・【有効求人数】は、（季節調整値）前月比で0.1%増、前年同月比（原数値）で3.8%増（57ヶ月連続）
・【新規求職者数】は、前年同月比（原数値）2.2%減、【新規求人数】は、前年同月比（原数値）6.4%増となった。

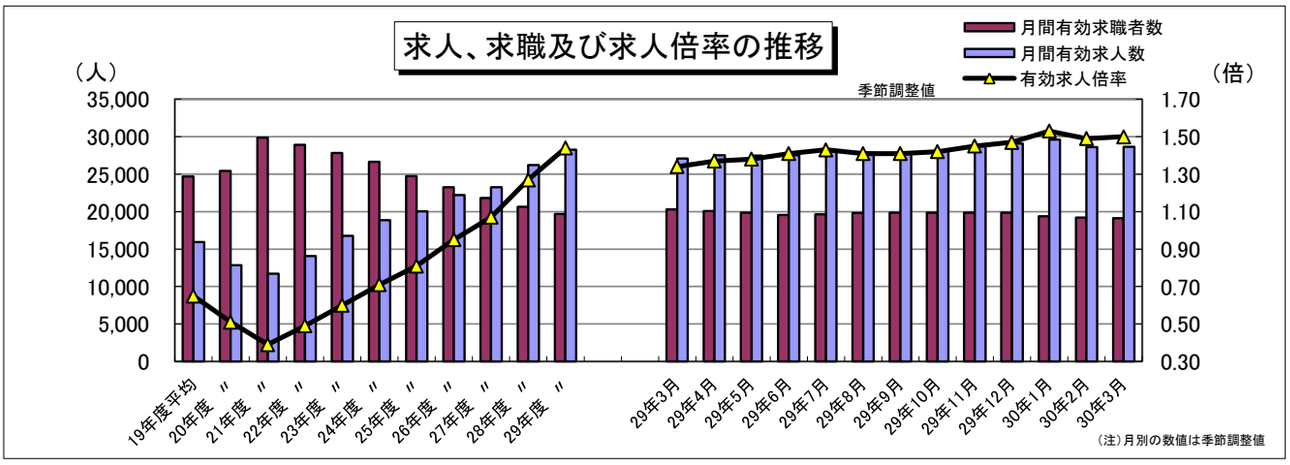
本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.4%減少し、有効求人数（同）は前月比0.1%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.50倍**となった。なお、前年同月比は、0.16ポイント上昇し97ヶ月連続の上昇となっている。

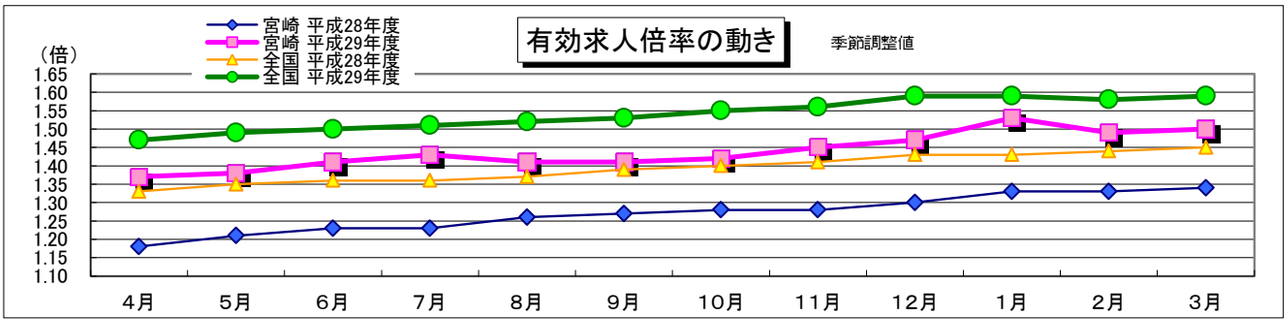
新規求職者数（原数値）は、前年同月比で2.2%（125人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比6.0%（1,258人）減少し84ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%（38人）減、離職者が6.9%（143人）減、無業者が18.8%（56人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.5%（5人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.4%（655人）増加となった。また、有効求人数（原数値）は前年同月比で3.8%（1,103人）の増加で57ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業（他に分類されないもの）が449人（31.4%）増、医療，福祉が89人（3.1%）増、教育，学習支援業が46人（22.3%）増等となる一方、宿泊業，飲食サービス業が96人（12.9%）減、建設業が18人（2.5%）減、不動産業，物品賃貸業が10人（11.5%）減等（18産業中6産業で減少）となったことから、全体で655人（6.4%）の増加となった。





有効求人倍率〈季節調整値、倍、ポイント〉

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.18	1.21	1.23	1.23	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	対前年同月差	0.19	0.17	0.18	0.20	0.15	0.14	0.14	0.17	0.17	0.20	0.16	0.16
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.45
	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	対前年同月差	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16	0.14	0.14

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

１．新規求職の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】（原数値）は、5,570人で2.2%（125人）減少 となった。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%（38）減、離職者が6.9%（143人）減、無業者が18.8%（56人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.5%（5人）増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別（6区分）にみると、24歳以下が2.4%（15人)減、25～34歳が9.8%（100人)減、35～44歳が6.3%（57人)減、45～54歳が1.3%（9人)減、55歳～64歳が2.3%（13人)増、65歳以上が32.1%(43人)増で、全体では3.2%(125人)減となっている。（別表7参照）

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.7%（51人）増、「事務的職業」が3.0%（40人）増、「販売の職業」が14.3%（65人）減、「サービスの職業」が11.3%（109人）減、「農林漁業の職業」が1.0%（1人）減、「生産工程の職業」が23.7%（136人）減、「輸送・機械運転の職業」が4.2%（9人）増、「建設・採掘の職業」が20.7%（30人）減、「運搬・清掃等の職業」が2.3%（17人）減となった。

新規求職（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
対前年同月比	−5.6%	−6.0%	−10.3%	−5.2%	−1.7%	−3.5%	−0.7%	−4.9%	−2.0%	−10.2%	−8.8%	−2.2%	−5.3%

２．新規求人の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】（原数値）は、10,856人で6.4%（655人）増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業（他に分類されないもの）が449人（31.4%）増、医療，福祉が89人（3.1%）増、教育，学習支援業が46人（22.3%)増等となる一方、宿泊業，飲食サービス業が96人（12.9%）減、建設業が18人（2.5%)減、不動産業，物品賃貸業が10人（11.5%)減等（18産業中6産業で減少）となったことから、全体で655人（6.4%）の増加となった。（別表8参照）

新規求人（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	−1.6%	7.7%	12.5%	4.6%	14.4%	5.1%	−4.0%	6.4%	6.2%

３．職業紹介状況について（パートを含む）＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,375件（15.7%）減の7,379件となり、就職件数は234件（8.0%）減の2,701件となった。就職率（対新規求職者）は、3.0ポイント下回って48.5%となった。

うち、パートの紹介件数は285件（11.5%）減の2,204件となり、就職件数は83件（8.1%）減の944件となった。
就職率（対新規求職者）は、4.4ポイント下回って54.4%となった。

就職（パートを含む、件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	対前年同月比	−6.3%	−1.1%	−7.7%	−4.8%	−2.2%	−4.3%	−4.8%	−5.8%	−1.3%	−6.9%	−5.8%	−8.0%	−5.0%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%

（注）就職率は新規求職者数に対する比率

４．正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】（原数値）は0.93となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。
（ 正社員有効求人数 12,257人　　常用フルタイム有効求職者数 13,154人 ）

※正社員有効求人倍率：正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日　平成30年5月29日（火）

別表１　職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

		30年3月	30年2月	対前月増減率(差)（%）	29年3月	対前年同月増減率(差)（%）
1 月間有効求職者数（人）		19,784	18,672	6.0	21,042	▲6.0
	季節調整値	* 19,137	* 19,222	▲0.4	20,285	－
2 新規求職申込件数（件）		5,570	4,974	12.0	5,695	▲2.2
3 月間有効求人数（人）		30,230	29,422	2.7	29,127	3.8
	季節調整値	* 28,646	* 28,621	0.1	27,105	－
4 新規求人数（人）		10,856	10,245	6.0	10,201	6.4
5 紹介件数（件）		7,379	6,466	14.1	8,754	▲15.7
6 就職件数（件）		2,701	2,174	24.2	2,935	▲8.0
7 就職率（6/2）（%）		48.5	43.7	4.8	51.5	▲3.0
8 充足数（件）		2,568	2,082	23.3	2,838	▲9.5
9 充足率（8/4）（%）		23.7	20.3	3.4	27.8	▲4.1

＊季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表２　有効求人倍率（季節調整値、倍）

	30年3月	30年2月	前月差（ポイント）	29年3月	前年同月差（ポイント）
宮崎県	1.50	1.49	0.01	1.34	0.16
全　国	1.59	1.58	0.01	1.45	0.14

別表３　雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)　（受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670

別表４　安定所別有効求人倍率（原数値、倍）

	30年3月	30年2月	前月差（ポイント）	29年3月	前年同月差（ポイント）
宮　崎	1.67	1.76	▲0.09	1.48	0.19
延　岡	1.11	1.14	▲0.03	1.00	0.11
日　向	1.11	1.13	▲0.02	1.10	0.01
都　城	2.01	1.97	0.04	1.78	0.23
日　南	1.16	1.23	▲0.07	1.01	0.15
高　鍋	1.25	1.23	0.02	1.14	0.11
小　林	1.46	1.55	▲0.09	1.41	0.05
県　計	1.53	1.58	▲0.05	1.38	0.15

別表5　九州各県の有効求人倍率（季節調整値　　差：ポイント）

	30年3月	30年2月	前月差	29年3月	前年同月差
福　岡	1.58	1.58	0.00	1.42	0.16
佐　賀	1.29	1.28	0.01	1.19	0.10
長　崎	1.22	1.25	▲0.03	1.14	0.08
熊　本	1.64	1.63	0.01	1.53	0.11
大　分	1.48	1.49	▲0.01	1.37	0.11
宮　崎	1.50	1.49	0.01	1.34	0.16
鹿児島	1.24	1.27	▲0.03	1.13	0.11
沖　縄	1.12	1.14	▲0.02	1.03	0.09

＊季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6　パートタイム職業紹介状況

	30年3月	30年2月	対前月増減率・差（%）	29年3月	前年同月増減率・差（%）
1 月間有効求職者数（人）	6,588	6,245	5.5	6,627	▲0.6
2 新規求職申込件数（件）	1,735	1,572	10.4	1,746	▲0.6
3 月間有効求人数　（人）	10,380	9,825	5.6	10,417	▲0.4
4 新規求人数　　（人）	3,942	3,479	13.3	3,747	5.2
5 紹介件数　　（件）	2,204	2,043	7.9	2,489	▲11.5
6 就職件数　　（件）	944	757	24.7	1,027	▲8.1
7　充足数　　（件）	874	725	20.6	994	▲12.1
8　充足率　　（%）	22.2%	20.8%	1.4	26.5%	▲4.3

別表7　新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県　計			24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数		30年3月	602	923	841	705	569	177	3,817
		29年3月	617	1,023	898	714	556	134	3,942
		前年比	▲ 2.4%	▲ 9.8%	▲ 6.3%	▲ 1.3%	2.3%	32.1%	▲ 3.2%
	在職者	30年3月	191	388	393	333	203	30	1,538
		29年3月	211	433	407	307	182	36	1,576
		前年比	▲ 9.5%	▲ 10.4%	▲ 3.4%	8.5%	11.5%	▲ 16.7%	▲ 2.4%
	離職者	30年3月	228	477	408	348	337	127	1,925
		29年3月	286	522	449	369	352	90	2,068
		前年比	▲ 20.3%	▲ 8.6%	▲ 9.1%	▲ 5.7%	▲ 4.3%	41.1%	▲ 6.9%
	事業主都合	30年3月	10	59	85	70	82	40	346
		29年3月	24	71	66	77	81	22	341
		前年比	▲ 58.3%	▲ 16.9%	28.8%	▲ 9.1%	1.2%	81.8%	1.5%
	自己都合	30年3月	218	414	308	265	220	72	1,497
		29年3月	261	441	364	282	228	56	1,632
		前年比	▲ 16.5%	▲ 6.1%	▲ 15.4%	▲ 6.0%	▲ 3.5%	28.6%	▲ 8.3%
無業者		30年3月	183	58	40	24	29	20	354
		29年3月	120	68	42	38	22	8	298
		前年比	52.5%	▲ 14.7%	▲ 4.8%	▲ 36.8%	31.8%	150.0%	18.8%

別表8　産業別・規模別新規求人状況（原数値）

項目 / 産業別・規模別		求人状況 30年3月	30年2月	前月比(%)	29年3月	前年同月比(%)
A.B 農、林、漁業		291	240	21.3	270	7.8
C	鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	0.0	7	28.6
D	建設業	688	740	▲7.0	706	▲2.5
E	製造業	910	900	1.1	911	▲0.1
	食料品製造業	273	273	0.0	276	▲1.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	36	38	▲5.3	54	▲33.3
	繊維工業	58	106	▲45.3	78	▲25.6
	木材・木製品製造業	115	56	105.4	82	40.2
	家具・装備品製造業	14	13	7.7	11	27.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	6	100.0	8	50.0
	印刷・同関連業	39	27	44.4	15	160.0
	化学工業	43	50	▲14.0	8	437.5
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0	－
	プラスチック製品製造業	52	49	6.1	39	33.3
	ゴム製品製造業	8	12	▲33.3	8	0.0
	窯業・土石製品製造業	22	22	0.0	19	15.8
	鉄鋼業	1	7	▲85.7	2	▲50.0
	非鉄金属製造業	0	2	▲100.0	0	－
	金属製品製造業	67	33	103.0	48	39.6
	はん用機械器具製造業	33	17	94.1	44	▲25.0
	生産用機械器具製造業	19	33	▲42.4	15	26.7
	業務用機械器具製造業	8	26	▲69.2	35	▲77.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	27	107.4	54	3.7
	電気機械器具製造業	18	15	20.0	48	▲62.5
	情報通信機械器具製造業	9	41	▲78.0	31	▲71.0
	輸送用機械器具製造業	15	18	▲16.7	22	▲31.8
	その他の製造業	12	29	▲58.6	14	▲14.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	9	20	▲55.0	5	80.0
G	情報通信業	288	148	94.6	273	5.5
H	運輸業、郵便業	439	494	▲11.1	446	▲1.6
I	卸売業、小売業	1,336	1,519	▲12.0	1,324	0.9
J	金融業、保険業	74	66	12.1	36	105.6
K	不動産業、物品賃貸業	77	96	▲19.8	87	▲11.5
L	学術研究、専門・技術サービス業	316	160	97.5	252	25.4
M	宿泊業、飲食サービス業	648	589	10.0	744	▲12.9
	宿泊業	108	177	▲39.0	145	▲25.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	378	381	▲0.8	381	▲0.8
O	教育、学習支援業	252	221	14.0	206	22.3
P	医療、福祉	2,940	2,751	6.9	2,851	3.1
Q	複合サービス事業	158	106	49.1	121	30.6
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,878	1,546	21.5	1,429	31.4
S.T 公務、その他		165	259	▲36.3	152	8.6
合計		10,856	10,245	6.0	10,201	6.4
規模別	29人以下	7,297	6,562	11.2	6,707	8.8
	30～99人	2,434	2,519	▲3.4	2,276	6.9
	100～299人	883	833	6.0	889	▲0.7
	300～499人	111	212	▲47.6	178	▲37.6
	500～999人	120	108	11.1	130	▲7.7
	1，000人以上	11	11	0.0	21	▲47.6

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。